



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL https://housefoods-group.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 仲川 宜秀 (TEL) 03-5211-6039
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	291,897	2.8	16,288	32.3	17,207	23.3	9,353	7.7
2017年3月期	283,812	17.3	12,312	14.3	13,951	14.8	8,683	△61.6

(注) 包括利益 2018年3月期 21,547百万円(91.6%) 2017年3月期 11,245百万円(△12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	91.02	—	3.8	4.7	5.6
2017年3月期	84.53	—	3.7	4.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 99百万円 2017年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	380,003	283,719	66.3	2,450.71
2017年3月期	353,888	266,615	66.5	2,289.43

(参考) 自己資本 2018年3月期 251,814百万円 2017年3月期 235,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	23,608	△13,739	△5,317	60,202
2017年3月期	21,298	△2,169	△7,388	55,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	3,288	37.9	1.4
2018年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	3,905	41.7	1.6
2019年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		41.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	301,300	3.2	17,000	4.4	18,000	4.6	10,000	6.9	97.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	102,758,690株	2017年3月期	102,758,690株
2018年3月期	6,963株	2017年3月期	5,423株
2018年3月期	102,752,594株	2017年3月期	102,718,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	19,724	5.9	8,767	11.5	9,361	5.5	9,736	9.2
2017年3月期	18,629	24.3	7,863	60.7	8,870	49.5	8,916	35.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	94.76		—					
2017年3月期	86.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	221,412		181,219		81.8	1,763.66		
2017年3月期	203,049		167,865		82.7	1,633.67		

(参考) 自己資本 2018年3月期 181,219百万円 2017年3月期 167,865百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
(3) 目標とする経営指標	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
6. 補足情報	28
(1) 業績の状況	28
(2) グループ会社数	28
(3) 連結損益計算書の状況	29
(4) 連結貸借対照表の状況	31
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	31
(6) 設備投資の状況	32
(7) 減価償却費の状況	32
(8) 主要経営指標等	32
(9) 通期目標	33
(10) 参考情報	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、海外における政治・経済の不確実性や地政学的リスクが大きな影を落としました。国内においては、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、生産年齢人口減少の影響もあり、雇用環境は厳しさを増してきております。

食品業界においては、市場の成熟化が進展する中、多様化する食ニーズへの対応、新しい価値の提供が求められております。

当期は、当社グループにとって第五次中期計画の最終年度にあたり、“「食で健康」クオリティ企業への変革”に向けて、国内既存事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた取組を推進いたしました。

結果、グループ全体の売上高は、健康食品事業において主力製品が低調であったことから苦戦したものの、香辛・調味加工食品事業、海外食品事業の伸長などにより、2,918億97百万円、前期比2.8%の増収となりました。

利益面では、増収効果やグループ各社の収益力向上に向けた取組が寄与し、営業利益は162億88百万円、前期比32.3%の増益となりました。経常利益は172億7百万円、前期比23.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した(株)ギャバンの連結子会社化に伴う特別利益や税制改正に伴う(株)壺番屋の繰延税金負債の取崩しの影響がありましたものの、93億53百万円、前期比7.7%の増益となりました。なお、当期の2017年8月にはマロニー(株)の株式を取得、同社を連結子会社として香辛・調味加工食品事業セグメントに組み入れております。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
香辛・調味加工食品事業	139,937	106.0	12,081	122.2
健康食品事業	31,599	94.9	907	68.0
海外食品事業	22,855	113.6	2,847	169.3
外食事業	51,974	101.2	△406	95.7
その他食品関連事業	61,024	98.2	1,865	259.5
小計	307,389	102.8	17,296	131.1
調整(消去)	△15,492	—	△1,008	—
合計	291,897	102.8	16,288	132.3

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組みました。

カレー類は、「食の外部化」の影響もあり、調理型のルウカレーは前年を下回る推移となりましたが、堅調な中食・外食ニーズを取り込んだレトルトカレーや業務用製品が伸長し、トータルでは前年を上回りました。加えて、ルウシチュー、スパイス、スナックも売上を伸ばしております。

以上に加え、(株)ギャバンやマロニー(株)の新規連結効果も寄与し、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,399億37百万円、前期比6.0%の増収となりました。営業利益はハウス食品(株)を中心とした既存事業の収益改善が寄与し、120億81百万円、前期比22.2%の増益となりました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、主力製品の収益力改善と成長に向けた仕込みに取り組みましたものの、依然厳しい状況が続きました。

機能性スパイス事業では、主力の「ウコンの力」がお客様の飲酒シーンが多様化する中で苦戦が続き、セグメント業績を押し下げる大きな要因となりました。

ビタミン事業では、「C1000」シリーズは前年を下回りましたが、ビタミンの提供領域拡大に向け注力する「1日分のビタミン」が着実に拡大し、全体では前年並みの実績を確保いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は315億99百万円、前期比5.1%の減収となりました。営業利益は主力製品の苦戦の影響により、9億7百万円、前期比32.0%の減益となりました。

<海外食品事業>

当事業セグメントは、重点3エリア（米国・中国・アセアン）における事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組んでおり、それぞれ事業拡大を進めました。

米国では、豆腐および豆腐関連製品が主力のアジア系マーケットの拡大に加え、米系マーケットにおいても、健康意識の高まりに対応した顧客層の拡大が奏功し、好調な推移となりました。

中国では、「カレーの人民食化」に向けて、前期の販売体制の再構築に加え、当下期には家庭用製品の価格改定を実施するなど、事業基盤の強化を図りました。

アセアンでは、タイにおいて機能性飲料「C-vitt」の市場浸透が進みました。また前期事業化したインドネシアでのハラール認証カレー事業は業務用市場へのアプローチを開始いたしました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は228億55百万円、前期比13.6%の増収、営業利益は28億47百万円、前期比69.3%の増益となりました。

<外食事業>

当事業セグメントは、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、お客様とカレーライスの接点の多様化とメニューの更なる深耕に取り組んでおります。

(株)壺番屋は、国内では全店ベースの売上高は前期比2.9%増、既存店ベースの売上高は同1.8%増と堅調に推移いたしました。一方利益面では、人件費や業務用米を中心とした食材原価の上昇等により前期比では微減となりました。

海外では、競争が激しさを増す環境下において、これまで当社が(株)壺番屋のフランチャイジーとして展開しておりました中国、台湾におけるレストラン事業を(株)壺番屋へ移管し、収益力ならびに競争力の強化に努めました。

以上の結果、外食事業の売上高は519億74百万円、前期比1.2%の増収、営業利益は(株)壺番屋を連結対象子会社とした際に発生したのれんや無形固定資産の償却が重く、4億6百万円の損失（前期は営業損失4億24百万円）となりました。

＜その他食品関連事業＞

当事業セグメントは、各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、厳しい物流環境の中、食品企業による共同取組「F-LINE」の全国展開を見据え、事業の最適化、再構築に取り組み、増益を確保しております。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフは、開発力強化・生産性改善に取り組んだ結果、収益性は大幅に改善いたしました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、グループ協働取組の推進、調達・販売力の一層の強化に継続して注力した結果、増益を確保いたしました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は610億24百万円、前期比1.8%の減収、営業利益は各社の収益力改善の成果が表れ、18億65百万円、前期比159.5%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて261億15百万円増加し3,800億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて83億5百万円増加し1,439億17百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて178億10百万円増加し2,360億85百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が32億5百万円、現金及び預金が30億47百万円、有価証券が12億18百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、のれんが35億63百万円減少した一方で、投資有価証券が149億70百万円、退職給付に係る資産が36億23百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて90億11百万円増加し962億84百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて52億円増加し566億92百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて38億11百万円増加し395億92百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が17億29百万円、未払法人税等が16億51百万円、支払手形及び買掛金が12億93百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債が9億93百万円減少した一方で、繰延税金負債が33億70百万円、長期預り保証金が11億35百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、保有する投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したこと、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて171億4百万円増加の2,837億19百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.5%から66.3%となり、1株当たり純資産が2,289円43銭から2,450円71銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー236億8百万円に対し、「子会社株式の取得」「有価証券の取得」「有価証券の売却」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△137億39百万円、「短期借入れ」「短期借入金の返済」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△53億17百万円を減じた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は602億2百万円となり、期首残高より46億8百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は236億8百万円（前期比+23億10百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益170億14百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、税金等調整前当期純利益の増加（前期比+25億44百万円）、負ののれん発生益の減少（前期比+9億61百万円）、投資有価証券売却損益の増加（前期比△6億19百万円）、減損損失の減少（前期比△3億64百万円）、減価償却費の減少（前期比△2億19百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は137億39百万円（前期比△115億70百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出101億53百万円、投資有価証券の取得による支出84億84百万円、有価証券の取得による支出50億円、有価証券の売却による収入83億36百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、投資有価証券の取得による支出の増加（前期比△63億71百万円）、有価証券の取得による支出の増加（前期比△40億円）、有形固定資産の取得による支出の増加（前期比△31億80百万円）、有価証券の売却による収入の減少（前期比△21億64百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少（前期比+31億92百万円）などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は53億17百万円（前期比+20億71百万円）となりました。これは主に配当金の支払額35億96百万円、非支配株主への配当金の支払額8億72百万円、リース債務の返済による支出7億35百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、短期借入金の返済による支出の減少（前期比+65億42百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出の減少（前期比+9億41百万円）、子会社の自己株式の取得による支出の減少（前期比+9億2百万円）、短期借入金による収入の減少（前期比△50億83百万円）、子会社が所有する親会社株式の売却による収入の減少（前期比△10億9百万円）などが要因であります。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,298	23,608	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,169	△13,739	△11,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,388	△5,317	2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	56	359
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,438	4,608	△6,830
現金及び現金同等物の期首残高	44,156	55,594	11,438
現金及び現金同等物の期末残高	55,594	60,202	4,608

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	76.4	76.9	65.5	66.5	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	66.3	90.5	61.7	70.5	95.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	148.8	143.5	117.3	64.9	62.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.3	63.6	122.7	252.8	263.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内成熟市場における世帯構成や生活者の食スタイルの変化、国際情勢の不確実性の高まりや新興国の需要増を背景とした原材料動向に注意を要するなど、予断を許さない状況が続くものと想定しております。

本年4月よりスタートした第六次中期3カ年計画では、前中期計画から継続して“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに掲げ、前中期計画期間中に新たにグループに迎えた(株)老番屋、(株)ギャバン、マロニー(株)といった異文化・複数のビジネスモデルの融合、グローバル展開のスピードアップ、グループシナジーの創出に取り組んでまいります。

同時に、当社グループの理念である「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、事業視点だけでなく、より幅広い視点から、「お客様」「社員とその家族」「社会」の全てに対して、一企業市民としての責任を果たすべく取り組んでまいります。

次期につきましては、国内においては、グループ視点での事業最適化による競争力強化や新価値創造に取り組むことで、成熟市場における収益力強化に注力してまいります。海外においては、重点エリアである米国、中国、アセアンにおいて、食文化の壁を越えた新たな価値を定着させることで、力強い成長を目指してまいります。

以上をふまえ、次期連結会計年度の売上高は3,013億円（前期比+3.2%）、営業利益は170億円（前期比+4.4%）、経常利益は180億円（前期比+4.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（前期比+6.9%）を予定しております。

	2018年3月期	2019年3月期 (予想)	増減(金額)	増減(率)
売上高	291,897	301,300	9,403	3.2%
営業利益	16,288	17,000	712	4.4%
経常利益	17,207	18,000	793	4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,353	10,000	647	6.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、グループの収益力向上と財務体質の強化に努めるとともに、連結業績や事業計画などを総合的に勘案しながら、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続することを、利益配分の基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり20.00円（前期末比+3.00円）を予定しており、中間配当18.00円と合わせて、年間配当は前期に対し6.00円増配の1株当たり38.00円を予定しております。これにより連結配当性向は41.7%となりますが、上記に記載の、企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除いた連結配当性向は30.4%となります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間40.00円（中間配当20.00円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ないまたは問題視されていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時、経営および事業リスクの最小化に努めてまいります。

①食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

②気候変動や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

③原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

④海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシアなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、テロまたは紛争、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤外食事業におけるリスク

外食事業は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどとの業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の価値変動

当社グループは、事業用設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を保有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなどその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合があり、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑦法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑧情報漏洩・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3要素をグループ理念体系と位置づけております。グループ理念体系により、めざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

『創業理念』

日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある。～幸せな家庭のマーク～

『グループ理念』

食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。

『ハウスの意（こころ）』

社は（「誠意・創意・熱意を持とう。」）・ハウス十論で構成

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画の概要)

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性を明確にしたうえで、具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。2018年4月から新たにスタートした第六次中期計画では、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、事業面だけではなく、グループ理念のベースとなる

①お客さまに対して ②社員とその家族に対して ③社会に対して の「3つの責任」の全てにおいて、次のとおりクオリティ企業への変革を進めるための取組を推進しております。

① お客さまに対する取組

事業を通じて、「食で健康」をお客さまにお届けすることを責任としております。「国内成熟市場におけるイノベーションの創出」と「海外成長市場における事業展開の加速」の2つをテーマに、バリューチェーン革新とR&D変革に取り組み、自ら新しい価値を創出する力を強化してまいります。

第六次中期計画における、各事業セグメントおよび新規事業の主なテーマは次のとおりです。

セグメント	主なテーマ
香辛・調味加工食品事業	収益構造モデルの変革 ～ルウ事業集中からの脱却～
健康食品事業	経営資源の選択と集中による構造改革と新しい柱の立ち上げ
海外食品事業	「成長加速化」と「収益確保」の両輪を推進し、グループを牽引
外食事業	成長軌道に向けた経営基盤強化と、魅力あふれる企業への進化
その他食品関連事業	食品企業物流プラットフォーム（F-LINE）推進、サラダ・総菜事業を中心とした収益力向上、商社事業の収益基盤強化
新規事業	暗黙知の集積から形式知の獲得へ（涙の出ないタマネギの事業化他）

② 社員とその家族に対する取組

多様性を受け入れ、活かし、育み、個性を活かした活躍ができるステージの創出に取り組むことを責任としております。「働き方変革の実行」と「多様な人材の獲得と活躍できる場づくり」の2つの取組を進め、ダイバーシティの実現をめざしてまいります。

③ 社会に対する取組

食事業を通じて人と地球の健康に貢献し、持続可能な社会を実現することを責任としております。当社グループでは、CSRを「笑顔とつながりをつくり、未来へとつなげる」＝“Creating Smiles & Relationships”ととらえ、CSR活動を通じて「循環型モデルの構築」と「健康長寿社会の実現」をめざしてまいります。

(事業投資計画)

第六次中期計画の期間中に、収益基盤強化のためのグループ最適生産体制の投資に300億円、グループ成長牽引のための海外成長投資に100億円、その他の新規事業投資に200億円の、計600億円の事業投資を計画しております。

(コーポレート・ガバナンス)

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、社外取締役を2名体制とし、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。また、社外取締役を委員長とし、委員の半数以上を社外役員で構成する「報酬等諮問委員会」を設置し、取締役および監査役の報酬決定の手続きに、客観性と透明性を確保しております

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

第六次中期計画最終年度である2021年3月期において、連結売上高3,100億円、連結営業利益220億円、RO S 7.1%をめざしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,583	60,630
受取手形及び売掛金	45,370	48,575
有価証券	7,436	8,654
商品及び製品	10,020	10,828
仕掛品	2,008	1,963
原材料及び貯蔵品	4,563	4,740
繰延税金資産	2,682	2,672
その他	6,185	6,049
貸倒引当金	△234	△194
流動資産合計	135,612	143,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,491	30,211
機械装置及び運搬具（純額）	12,723	12,794
土地	30,394	32,322
リース資産（純額）	3,942	3,554
建設仮勘定	585	2,428
その他（純額）	2,028	1,872
有形固定資産合計	79,162	83,182
無形固定資産		
のれん	12,964	9,400
商標権	25,933	25,296
ソフトウェア	2,142	1,701
契約関連無形資産	27,787	26,820
ソフトウェア仮勘定	29	164
その他	1,094	1,059
無形固定資産合計	69,949	64,441
投資その他の資産		
投資有価証券	61,870	76,841
長期貸付金	356	349
繰延税金資産	1,223	474
長期預金	500	1,000
退職給付に係る資産	358	3,981
破産更生債権等	683	712
その他	5,049	6,009
貸倒引当金	△874	△903
投資その他の資産合計	69,164	88,462
固定資産合計	218,275	236,085
資産合計	353,888	380,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,584	20,877
電子記録債務	1,294	1,465
短期借入金	5,711	5,858
1年内償還予定の社債	—	26
リース債務	655	620
未払金	14,872	16,601
未払法人税等	2,680	4,331
賞与引当金	317	409
役員賞与引当金	75	95
株主優待引当金	87	90
その他の引当金	124	15
資産除去債務	3	4
その他	6,090	6,300
流動負債合計	51,492	56,692
固定負債		
社債	—	52
長期借入金	550	573
リース債務	3,390	3,018
長期末払金	298	254
繰延税金負債	24,296	27,666
役員退職慰労引当金	—	296
債務保証損失引当金	3	2
退職給付に係る負債	2,720	1,728
資産除去債務	719	843
長期預り保証金	3,508	4,643
その他	295	517
固定負債合計	35,781	39,592
負債合計	87,273	96,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,107	23,107
利益剰余金	182,501	188,258
自己株式	△12	△17
株主資本合計	215,545	221,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,297	25,614
繰延ヘッジ損益	188	△5
為替換算調整勘定	1,566	1,763
退職給付に係る調整累計額	△350	3,147
その他の包括利益累計額合計	19,702	30,518
非支配株主持分	31,369	31,905
純資産合計	266,615	283,719
負債純資産合計	353,888	380,003

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	283,812	291,897
売上原価	159,624	162,497
売上総利益	124,187	129,400
販売費及び一般管理費	111,875	113,112
営業利益	12,312	16,288
営業外収益		
受取利息	395	328
受取配当金	762	656
持分法による投資利益	70	99
受取家賃	758	762
為替差益	238	—
その他	384	451
営業外収益合計	2,607	2,296
営業外費用		
支払利息	87	90
賃貸費用	631	616
為替差損	—	380
その他	251	291
営業外費用合計	969	1,376
経常利益	13,951	17,207
特別利益		
固定資産売却益	178	13
投資有価証券売却益	147	765
店舗売却益	147	144
負ののれん発生益	1,018	57
段階取得に係る差益	448	—
その他	70	13
特別利益合計	2,008	993
特別損失		
固定資産売却損	10	19
固定資産除却損	279	222
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	5
会員権評価損	11	0
減損損失	1,138	774
その他	50	166
特別損失合計	1,488	1,186
税金等調整前当期純利益	14,470	17,014
法人税、住民税及び事業税	5,531	7,098
法人税等調整額	△1,237	△676
法人税等合計	4,294	6,421
当期純利益	10,176	10,593
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,683	9,353
非支配株主に帰属する当期純利益	1,493	1,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	7,383
繰延ヘッジ損益	139	△188
為替換算調整勘定	△920	226
退職給付に係る調整額	1,747	3,505
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	28
その他の包括利益合計	1,069	10,954
包括利益	11,245	21,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,829	20,169
非支配株主に係る包括利益	1,416	1,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,927	176,898	△516	210,257
当期変動額					
剰余金の配当			△3,079		△3,079
親会社株主に帰属する当期純利益			8,683		8,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△825			△825
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		5		507	512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△819	5,604	504	5,288
当期末残高	9,948	23,107	182,501	△12	215,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,294	△19	2,410	△2,128	18,555	31,517	260,329
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,079
親会社株主に帰属する当期純利益					—		8,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△825
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	208	△844	1,779	1,146	△148	998
当期変動額合計	3	208	△844	1,779	1,146	△148	6,286
当期末残高	18,297	188	1,566	△350	19,702	31,369	266,615

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,107	182,501	△12	215,545
当期変動額					
剰余金の配当			△3,596		△3,596
親会社株主に帰属する当期純利益			9,353		9,353
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,756	△5	5,751
当期末残高	9,948	23,107	188,258	△17	221,296

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,297	188	1,566	△350	19,702	31,369	266,615
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,596
親会社株主に帰属する当期純利益					—		9,353
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
自己株式の取得					—		△5
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,317	△193	197	3,496	10,817	536	11,353
当期変動額合計	7,317	△193	197	3,496	10,817	536	17,104
当期末残高	25,614	△5	1,763	3,147	30,518	31,905	283,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,470	17,014
減価償却費	9,345	9,126
のれん償却額	3,578	3,564
減損損失	1,138	774
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△99
段階取得に係る差損益 (△は益)	△448	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	5
会員権評価損	11	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	△14
負ののれん発生益	△1,018	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	18
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	12	3
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	124	△109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	347	355
受取利息及び受取配当金	△1,157	△984
支払利息	87	90
為替差損益 (△は益)	10	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147	△765
固定資産売却損益 (△は益)	△168	6
固定資産除却損	279	222
店舗売却損益 (△は益)	△147	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	△439	△2,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587	△566
仕入債務の増減額 (△は減少)	576	1,264
未払賞与の増減額 (△は減少)	143	92
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,504	△950
その他の負債の増減額 (△は減少)	464	1,945
小計	26,143	27,966
利息及び配当金の受取額	1,062	1,128
利息の支払額	△84	△90
法人税等の支払額	△5,822	△5,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,298	23,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,639	3,314
定期預金の預入による支出	△5,280	△2,208
有価証券の取得による支出	△1,000	△5,000
有価証券の売却による収入	10,500	8,336
有形固定資産の取得による支出	△6,972	△10,153
有形固定資産の売却による収入	310	78
店舗売却による収入	444	415
無形固定資産の取得による支出	△735	△408
投資有価証券の取得による支出	△2,114	△8,484
投資有価証券の売却による収入	1,469	1,636
出資金の払込による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,458	△1,266
会員権の売却による収入	—	0
子会社の清算による収入	30	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,169	△13,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65,877	60,793
短期借入金の返済による支出	△67,258	△60,717
リース債務の返済による支出	△836	△735
長期借入れによる収入	300	170
長期借入金の返済による支出	△298	△340
社債の償還による支出	—	△13
自己株式の取得による支出	△3	△5
子会社の自己株式の取得による支出	△902	△0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,009	—
配当金の支払額	△3,076	△3,596
非支配株主への配当金の支払額	△1,175	△872
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△114	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△941	—
連結子会社の第三者割当増資による収入	29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,388	△5,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,438	4,608
現金及び現金同等物の期首残高	44,156	55,594
現金及び現金同等物の期末残高	55,594	60,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期預り保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,803百万円は、「長期預り保証金」3,508百万円、「その他」295百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存領域の強化と新規領域の展開に取り組んでおります。また、「その他食品関連事業」との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンにおける事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組み、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸 表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	127,891	33,076	19,902	51,368	51,523	283,761	—	283,761	51	283,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,168	205	209	7	10,600	15,188	—	15,188	△15,188	—
計	132,059	33,281	20,111	51,375	62,123	298,949	—	298,949	△15,138	283,812
セグメント利益又は損 失(△)	9,885	1,334	1,681	△424	719	13,196	—	13,196	△883	12,312
セグメント資産	67,134	18,930	23,380	102,768	26,733	238,946	—	238,946	114,942	353,888
その他の項目										
減価償却費	3,226	447	839	3,218	1,213	8,943	—	8,943	401	9,345
のれんの償却額	—	—	27	3,420	131	3,578	—	3,578	—	3,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,500	465	992	1,875	397	7,230	—	7,230	759	7,989

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の損益△883百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の資産116,313百万円、セグメント間取引消去△1,372百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の減価償却費401百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の設備投資額759百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸 表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	135,766	31,391	22,691	51,965	50,028	291,841	—	291,841	56	291,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,172	208	164	9	10,996	15,548	—	15,548	△15,548	—
計	139,937	31,599	22,855	51,974	61,024	307,389	—	307,389	△15,492	291,897
セグメント利益又は損 失(△)	12,081	907	2,847	△406	1,865	17,296	—	17,296	△1,008	16,288
セグメント資産	74,039	19,166	24,635	100,851	25,996	244,686	—	244,686	135,316	380,003
その他の項目										
減価償却費	3,330	458	874	2,886	1,119	8,667	—	8,667	459	9,126
のれんの償却額	—	—	21	3,418	124	3,564	—	3,564	—	3,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,462	331	4,482	1,441	461	10,176	—	10,176	339	10,515

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△1,007百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産137,065百万円、セグメント間取引消去△1,748百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費459百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額339百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
254,188	12,114	3,782	13,192	536	283,812

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
69,950	3,447	1,536	4,229	79,162

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,992	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	21,002	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
257,218	14,202	5,469	13,977	1,031	291,897

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
70,784	4,761	1,709	5,929	83,182

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	34,072	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	21,389	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
減損損失	45	—	—	1,093	—	1,138	—	—	1,138

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
減損損失	—	—	203	571	—	774	—	—	774

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
当期 償却額	—	—	27	3,420	131	3,578	—	—	3,578
当期末 残高	—	—	26	12,814	124	12,964	—	—	12,964

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
当期 償却額	—	—	21	3,418	124	3,564	—	—	3,564
当期末 残高	—	—	4	9,396	—	9,400	—	—	9,400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度において、(株)ギャバンの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「香辛・調味加工食品事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を1,018百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,289円43銭	2,450円71銭
1株当たり当期純利益金額	84円53銭	91円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,683	9,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,683	9,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,718	102,753

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	266,615	283,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,369	31,905
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31,369)	(31,905)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	235,246	251,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	102,753	102,752

(重要な後発事象)

当社は、2018年4月20日開催の取締役会において、味の素(株)、カゴメ(株)、日清オイリオグループ(株)、日清フーズ(株)および当社の5社で、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社を発足することを決議し、2018年4月26日に契約を締結しております。

今回発足する新会社は、味の素物流(株)を存続会社とし、カゴメ物流サービス(株)、F-LINE(株)、九州F-LINE(株)の2019年4月1日時点の全事業およびハウス物流サービス(株)(当社子会社)の事業(一部を除く)を統合し、商号を味の素物流(株)から「F-LINE(株)」に変更いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補者 (2018年6月27日付)

取締役 大澤 善行 (現 経営役 総務部・法務部・秘書部・人材開発部・ダイバーシティ推進部担当)

取締役 宮奥 美行 (現 経営役 研究開発本部長兼品質保証統括部担当)

2. 新任監査役候補者 (2018年6月27日付)

常勤監査役 田口 昌男 (現 取締役 研究開発本部・品質保証統括部管掌)

3. 退任予定取締役 (2018年6月27日付)

取締役 田口 昌男 (常勤監査役に就任予定)

4. 退任予定監査役 (2018年6月27日付)

常勤監査役 塩田 昇司

6. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	17.3期		18.3期		19.3期目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	283,812	117.3%	291,897	102.8%	301,300	103.2%
営業利益	12,312	114.3%	16,288	132.3%	17,000	104.4%
経常利益	13,951	114.8%	17,207	123.3%	18,000	104.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,683	38.4%	9,353	107.7%	10,000	106.9%
包括利益	11,245	87.9%	21,547	191.6%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	17.3期		18.3期		19.3期目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	132,059	46.5%	139,937	48.0%	144,000	47.8%
健康食品事業	33,281	11.7%	31,599	10.8%	31,500	10.4%
海外食品事業	20,111	7.1%	22,855	7.8%	26,800	8.9%
外食事業	51,375	18.1%	51,974	17.8%	53,100	17.6%
その他食品関連事業	62,123	21.9%	61,024	20.9%	61,700	20.5%
調整額	△ 15,138	△ 5.3%	△ 15,492	△ 5.3%	△ 15,800	△ 5.2%

《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	17.3期		18.3期		19.3期目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	9,885	80.3%	12,081	74.2%	12,200	71.8%
健康食品事業	1,334	10.8%	907	5.6%	1,000	5.9%
海外食品事業	1,681	13.7%	2,847	17.5%	3,400	20.0%
外食事業	△ 424	△ 3.4%	△ 406	△ 2.5%	△ 300	△ 1.8%
その他食品関連事業	719	5.8%	1,865	11.4%	2,000	11.8%
調整額	△ 883	△ 7.2%	△ 1,008	△ 6.2%	△ 1,300	△ 7.7%

(2) グループ会社数

	17.3期	18.3期
連結子会社数	36社	37社
国内	14社	14社
海外	22社	23社
持分法適用関連会社	4社	4社
国内	2社	2社
海外	2社	2社

《18.3期主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	129,615	102.9%	11,059	117.7%	7,793	116.7%
ハウスウェルネスフーズ(株)	31,599	94.9%	909	68.4%	539	42.0%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	12,776	101.6%	1,303	113.1%	747	104.7%
(株)番屋(連結)	49,472	101.3%	4,713	98.7%	3,190	118.3%

※連結対象期間 ハウスフーズアメリカ社：2017年1月～12月 (株)番屋：2017年3月～2018年2月

※(株)番屋は17年3月に海外レストラン事業を再編しており、前期比は組替後の数値と比較しております。

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	17.3期		18.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	283,812	100.0%	291,897	100.0%	8,086	2.8%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	132,059	46.5%	139,937	48.0%	7,878	6.0%
健康食品事業	33,281	11.7%	31,599	10.8%	△ 1,682	△ 5.1%
海外食品事業	20,111	7.1%	22,855	7.8%	2,744	13.6%
外食事業	51,375	18.1%	51,974	17.8%	599	1.2%
その他食品関連事業	62,123	21.9%	61,024	20.9%	△ 1,099	△ 1.8%
調整額	△ 15,138	△ 5.3%	△ 15,492	△ 5.3%	△ 354	—
売上原価	159,624	56.2%	162,497	55.7%	2,873	1.8%
販売費・一般管理費	111,875	39.4%	113,112	38.8%	1,237	1.1%
広告宣伝費	9,869	3.5%	9,879	3.4%	10	0.1%
運送費及び保管費	9,519	3.4%	9,919	3.4%	400	4.2%
販売手数料	2,455	0.9%	2,480	0.8%	25	1.0%
販売促進費	30,607	10.8%	31,234	10.7%	628	2.1%
人件費	29,278	10.3%	29,694	10.2%	417	1.4%
研究開発費	3,787	1.3%	3,955	1.4%	167	4.4%
のれん償却額	3,578	1.3%	3,564	1.2%	△ 15	△ 0.4%
営業利益	12,312	4.3%	16,288	5.6%	3,976	32.3%
営業外収益	2,607	0.9%	2,296	0.8%	△ 311	△ 11.9%
営業外費用	969	0.3%	1,376	0.5%	407	42.1%
経常利益	13,951	4.9%	17,207	5.9%	3,257	23.3%
特別利益	2,008	0.7%	993	0.3%	△ 1,015	△ 50.5%
特別損失	1,488	0.5%	1,186	0.4%	△ 302	△ 20.3%
税金等調整前当期純利益	14,470	5.1%	17,014	5.8%	2,544	17.6%
法人税等	4,294	1.5%	6,421	2.2%	2,127	49.5%
当期純利益	10,176	3.6%	10,593	3.6%	417	4.1%
(内訳)						
親会社株主に帰属する当期純利益	8,683	3.1%	9,353	3.2%	670	7.7%
非支配株主に帰属する当期純利益	1,493	0.5%	1,240	0.4%	△ 253	△ 16.9%
包括利益	11,245	4.0%	21,547	7.4%	10,301	91.6%

② 営業利益の主な増減要因 (前期比較)

(単位：百万円)

売上総利益の増加		5,212
マーケティングコスト (広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計) の増加		△ 663
運送費及び保管費の増加		△ 400
給料手当及び賞与の増加		△ 308
減価償却費の減少		211
その他費用の増加		△ 77

③ 営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	395	328	△ 67
受取配当金	762	656	△ 106
持分法による投資利益	70	99	30
為替差益	238	—	△ 238
受取家賃	758	762	3
その他	384	451	67
営業外収益計	2,607	2,296	△ 311
支払利息	87	90	3
為替差損	—	380	380
賃貸費用	631	616	△ 15
その他	251	291	40
営業外費用計	969	1,376	407

④ 特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期	対前期増減
固定資産売却益	178	13	△ 165
貸倒引当金戻入額	—	0	0
投資有価証券売却益	147	765	619
負ののれん発生益	1,018	57	△ 961
店舗売却益	147	144	△ 3
段階取得に係る差益	448	—	△ 448
その他	70	13	△ 57
特別利益計	2,008	993	△ 1,015
固定資産売却損	10	19	9
固定資産除却損	279	222	△ 57
投資有価証券売却損	—	0	0
投資有価証券評価損	0	5	5
会員権評価損	11	0	△ 11
減損損失	1,138	774	△ 364
その他	50	166	116
特別損失計	1,488	1,186	△ 302

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	17.3期末		18.3期末		対前期末 増減	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
流動資産	135,612	38.3%	143,917	37.9%	8,305	受取手形及び売掛金の増加 3,205 現金及び預金の増加 3,047 有価証券の増加 1,218 たな卸資産の増加 940
固定資産	218,275	61.7%	236,085	62.1%	17,810	投資有価証券の増加 14,970 退職給付に係る資産の増加 3,623 土地の増加 1,928 のれんの減少 △ 3,563
資産合計	353,888	100.0%	380,003	100.0%	26,115	
流動負債	51,492	14.6%	56,692	14.9%	5,200	未払金の増加 1,729 未払法人税等の増加 1,651 支払手形及び買掛金の増加 1,293
固定負債	35,781	10.1%	39,592	10.4%	3,811	繰延税金負債の増加 3,370 長期預り保証金の増加 1,135 退職給付に係る負債の減少 △ 993
負債合計	87,273	24.7%	96,284	25.3%	9,011	
株主資本合計	215,545	60.8%	221,296	58.3%	5,751	利益剰余金の増加 5,756
その他の包括利益 累計額合計	19,702	5.6%	30,518	8.0%	10,817	その他有価証券評価差額金の増加 7,317 退職給付に係る調整累計額の増加 3,496
非支配株主持分	31,369	8.9%	31,905	8.4%	536	
純資産合計	266,615	75.3%	283,719	74.7%	17,104	
負債純資産合計	353,888	100.0%	380,003	100.0%	26,115	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期	対前期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	21,298	23,608	2,310	税金等調整前当期純利益 2,544 負ののれん発生益 961 仕入債務の増減額 688 売上債権の増減額 △ 2,452
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,169	△ 13,739	△ 11,570	投資有価証券の取得による支出 △ 6,371 有価証券の取得による支出 △ 4,000 有形固定資産の取得による支出 △ 3,180 連結範囲変更に伴う子会社株式取得による支出 3,192
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 7,388	△ 5,317	2,071	短期借入金の返済による支出 6,542 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 941 短期借入れによる収入 △ 5,083
現金及び現金同等物 期末残高	55,594	60,202	4,608	

(6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期
設備投資	7,708	10,215
リース	470	484
合計	8,178	10,699

(7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期
減価償却費	9,345	9,126
支払リース料	346	330
合計	9,691	9,456

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(8) 主要経営指標等

《連結》

	17.3期	18.3期
一株当たり当期純利益	84.53 円	91.02 円
一株当たり純資産	2,289.43 円	2,450.71 円
総資本回転率	0.81 回	0.80 回
売上高営業利益率	4.3 %	5.6 %
売上高経常利益率	4.9 %	5.9 %
総資産経常利益率	4.0 %	4.7 %
自己資本当期純利益率	3.7 %	3.8 %
自己資本比率	66.5 %	66.3 %
流動比率	263.4 %	253.9 %
固定比率	92.8 %	93.8 %
負債比率	37.1 %	38.2 %
一株当たり配当金	32.00 円	38.00 円
配当性向	37.9 %	41.7 %
利益配分の基本方針に基づく配当性向	30.4 %	30.4 %

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従業員数	6,248 人	6,273 人
------	---------	---------

◎休職者・パートを含みません。

(9) 通期目標

《連結》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	139,937	144,000	4,063
健康食品事業	31,599	31,500	△ 99
海外食品事業	22,855	26,800	3,945
外食事業	51,974	53,100	1,126
その他食品関連事業	61,024	61,700	676
調整額	△ 15,492	△ 15,800	△ 308
売上高	291,897	301,300	9,403
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	12,081	12,200	119
健康食品事業	907	1,000	93
海外食品事業	2,847	3,400	553
外食事業	△ 406	△ 300	106
その他食品関連事業	1,865	2,000	135
調整額	△ 1,008	△ 1,300	△ 292
営業利益	16,288	17,000	712
経常利益	17,207	18,000	793
親会社株主に帰属する当期純利益	9,353	10,000	647
包括利益	21,547	-	-

《連結設備投資》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期 目標
設備投資	10,215	12,000
リース	484	1,000
合計	10,699	13,000

《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	18.3期	19.3期 目標
減価償却費	9,126	9,000
支払リース料	330	300
合計	9,456	9,300

(10) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位：億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ルウカレー	499	485	519	503	474
ルウシチュー	188	181	187	180	181
ルウハヤシ	62	61	65	63	61
レトルトカレー	512	508	516	539	559
スパイストータル	669	674	691	703	715

② ルウカレー市場動向 (S R I)

2018.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	190 円	191 円	189 円	189 円	190 円	189 円	190 円
	前年差	+ 1 円	+ 1 円	+ 0 円	+ 0 円	+ 1 円	+ 0 円	+ 0 円
ハウス食品	平均売価	192 円	192 円	191 円	191 円	192 円	191 円	192 円
	前年差	+ 0 円	△ 1 円	+ 0 円	+ 0 円	+ 0 円	+ 0 円	+ 0 円
	金額シェア	62.5 %	62.5 %	63.0 %	62.2 %	62.5 %	62.6 %	62.6 %

出典：(株)インテージ S R I 月次データ (2017.4 - 2018.3)

③ 主要カテゴリー別売上高前年比 (出荷金額ベース) の状況

2018.3期	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業							
ルウカレー計	100.2 %	94.4 %	99.1 %	96.3 %	97.3 %	97.7 %	97.5 %
レトルトカレー計	128.2 %	106.4 %	103.2 %	106.9 %	116.2 %	104.9 %	110.4 %
ルウシチュー計	101.8 %	109.2 %	100.4 %	107.5 %	107.2 %	102.5 %	104.1 %
ルウハヤシ計	96.3 %	92.3 %	99.1 %	101.9 %	94.5 %	100.5 %	97.3 %
スパイス計	107.0 %	105.0 %	103.3 %	103.3 %	106.0 %	103.3 %	104.6 %
健康食品事業							
ウコンの力	92.4 %	89.9 %	90.2 %	87.7 %	91.1 %	89.4 %	90.2 %
C1000	101.3 %	100.6 %	83.6 %	90.1 %	100.9 %	86.4 %	94.9 %
1日分のビタミン	116.0 %	126.5 %	120.0 %	150.8 %	121.0 %	132.4 %	126.2 %